

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社トーカン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 菊子 健二

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2299

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長
神谷 亨

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2915

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長
神谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	75,066,131	75,519,752	149,767,961
経常利益 (千円)	1,029,288	952,844	1,753,172
四半期(当期)純利益 (千円)	597,066	565,797	839,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	789,135	1,239,938	841,551
純資産額 (千円)	16,165,527	17,096,439	15,989,170
総資産額 (千円)	50,940,608	50,844,085	54,019,356
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.98	86.18	125.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.7	33.5	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,068,421	1,664,795	7,972,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,526	80,903	349,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,865,741	311,471	3,274,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,423,232	8,741,792	10,798,962

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.73	30.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における欧州の金融不安の長期化やアジア諸国の成長鈍化など不透明感はあるものの、国内においては復興関連需要や新政権による経済対策などにより、景気の緩やかな回復の兆しがみられます。しかしながら、食品流通業界におきましては、小売業では出店による売上増加はあるものの、既存店ベースではマイナス傾向であり、また個人消費でも回復に足踏みがみられるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの深耕 考働による顧客満足の上昇」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は得意先既存店売上高の苦戦はあるものの、主力得意先との取引が堅調に推移したことから、売上高は755億19百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面では共同配送取扱高の減少による収入減により営業利益は7億46百万円(同14.4%減)、経常利益は9億52百万円(同7.4%減)、四半期純利益は5億65百万円(同5.2%減)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は508億44百万円となり、前連結会計年度末と比べて31億75百万円の減少となりました。これは主に現先短期貸付金が15億円、未収入金が7億77百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は337億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて42億82百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が37億77百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は170億96百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億7百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億74百万円、利益剰余金が4億67百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億57百万円減少し、87億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、16億64百万円（前第2四半期連結累計期間は50億68百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が9億43百万円、未収入金の減少が7億81百万円となった一方で、季節的な要因により仕入債務の減少額が37億77百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、80百万円（前第2四半期連結累計期間は2億29百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が74百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億11百万円（前第2四半期連結累計期間は28億65百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が1億19百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,050,000	7,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		7,050,000		1,243,300		1,132,800

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永津邦彦	名古屋市市中川区	663	9.40
トーカン社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	385	5.46
永津眞紀子	名古屋市市中川区	335	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320	4.53
トーカン友東会	名古屋市熱田区川並町4番8号	275	3.90
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	212	3.00
株式会社壱番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市市中川区	169	2.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	160	2.26
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	160	2.26
計		2,890	40.99

(注) 上記のほか、自己株式が522千株(所有株式数割合7.41%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,526,000	6,526	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		6,526	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	522,000		522,000	7.40
計		522,000		522,000	7.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,302	844,376
受取手形及び売掛金	15,867,698	15,282,965
商品及び製品	2,883,891	2,538,474
原材料及び貯蔵品	375,204	358,774
現先短期貸付金	9,399,664	7,899,420
未収入金	5,882,105	5,104,774
その他	426,448	408,529
貸倒引当金	3,555	5,288
流動資産合計	36,232,759	32,432,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,889,114	4,726,833
土地	4,319,668	4,319,668
その他（純額）	694,300	698,456
有形固定資産合計	9,903,083	9,744,958
無形固定資産	265,048	241,575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,460,297	4,509,090
前払年金費用	49,669	16,001
その他（純額）	4,114,820	3,906,263
貸倒引当金	6,322	5,830
投資その他の資産合計	7,618,465	8,425,524
固定資産合計	17,786,596	18,412,058
資産合計	54,019,356	50,844,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,389,184	27,611,703
1年内返済予定の長期借入金	119,050	500,000
未払法人税等	557,824	356,805
賞与引当金	416,742	350,000
役員賞与引当金	25,000	10,500
その他	3,466,414	3,204,398
流動負債合計	35,974,216	32,033,408
固定負債		
長期借入金	500,000	-
退職給付引当金	34,875	33,708
役員退職慰労引当金	14,906	6,112
資産除去債務	503,598	508,217
その他	1,002,588	1,166,199
固定負債合計	2,055,968	1,714,236
負債合計	38,030,185	33,747,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	14,056,361	14,523,455
自己株式	681,837	771,745
株主資本合計	15,750,624	16,127,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,546	912,687
その他の包括利益累計額合計	238,546	912,687
少数株主持分	-	55,941
純資産合計	15,989,170	17,096,439
負債純資産合計	54,019,356	50,844,085

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	75,066,131	75,519,752
売上原価	67,499,027	67,977,329
売上総利益	7,567,103	7,542,422
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,860,872	3,095,512
給料及び手当	1,103,220	1,117,377
賞与引当金繰入額	355,935	313,659
役員賞与引当金繰入額	12,630	10,500
退職給付費用	71,234	75,943
役員退職慰労引当金繰入額	579	254
賃借料	639,033	629,921
その他	1,650,783	1,552,322
販売費及び一般管理費合計	6,694,289	6,795,491
営業利益	872,814	746,931
営業外収益		
受取利息	11,619	12,478
受取配当金	24,114	31,453
受取地代家賃	38,168	60,153
不動産賃貸料	65,412	72,021
その他	78,455	82,210
営業外収益合計	217,769	258,316
営業外費用		
支払利息	6,190	4,774
不動産賃貸費用	50,583	46,228
その他	4,522	1,399
営業外費用合計	61,296	52,402
経常利益	1,029,288	952,844
特別利益		
固定資産売却益	105,251	1,169
特別利益合計	105,251	1,169
特別損失		
固定資産売却損	68	51
固定資産除却損	12,060	2,693
持分変動損失	-	7,889
特別損失合計	12,128	10,634
税金等調整前四半期純利益	1,122,411	943,379
法人税、住民税及び事業税	472,641	342,802
法人税等調整額	52,703	34,780
法人税等合計	525,344	377,582
少数株主損益調整前四半期純利益	597,066	565,797
四半期純利益	597,066	565,797

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	597,066	565,797
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	192,068	674,140
その他の包括利益合計	192,068	674,140
四半期包括利益	789,135	1,239,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,135	1,239,938

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,122,411	943,379
減価償却費	385,182	321,226
前払年金費用の増減額（は増加）	29,723	33,668
賞与引当金の増減額（は減少）	20,085	66,742
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,500	14,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,196	1,240
受取利息及び受取配当金	35,734	43,931
支払利息	6,190	4,774
固定資産売却損益（は益）	105,183	1,118
固定資産除却損	12,060	2,693
売上債権の増減額（は増加）	300,397	584,732
たな卸資産の増減額（は増加）	276,400	361,847
仕入債務の増減額（は減少）	3,681,992	3,777,480
未収入金の増減額（は増加）	161,907	781,084
未払金の増減額（は減少）	172,834	257,995
その他	28,624	26,300
小計	5,346,981	1,153,420
利息及び配当金の受取額	26,084	34,468
利息の支払額	3,770	3,655
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	300,873	542,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,068,421	1,664,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	167,017	74,883
固定資産の売却による収入	256,481	5,098
固定資産の除却による支出	23,366	465
投資有価証券の取得による支出	295,624	16,453
その他	0	5,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,526	80,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,550,000	-
長期借入金の返済による支出	119,490	119,050
リース債務の返済による支出	44,021	51,533
自己株式の取得による支出	71,540	89,908
配当金の支払額	80,689	99,031
少数株主からの払込みによる収入	-	48,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,865,741	311,471
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,973,154	2,057,170
現金及び現金同等物の期首残高	6,450,078	10,798,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,423,232	8,741,792

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,525,634千円	844,376千円
現先短期貸付金	6,899,602 "	7,899,420 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,004 "	2,004 "
現金及び現金同等物	8,423,232千円	8,741,792千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	80,678	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	80,090	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	98,703	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	97,908	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益	88円98銭	86円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	597,066	565,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	597,066	565,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 97,908千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月11日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

株式会社トーカン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。